

家庭経営とOR

小澤 紀美子

1. はじめに

専攻分野は何かと問われたり、あるいは記述しなくてはならない時、戸惑うことが多い。住宅・都市問題や家庭経営問題を研究対象としているが所属している学部や学科名称（教育学部家庭科教育学科に所属）では研究の内容を適切に表わしているとは言い難く、方法論まではとても言及しえない。そこで、社会システム論、家政学、住宅問題などと適当に使われている。

美術と数学が好きだったので工学部建築工学科に入り、「建築計画学」を専攻してきたが、社会科学的アプローチに興味をもち始め、大学院に進学した。そこでランド研究所のシステム分析関係の文献を読み進み、システムズアプローチを適用する研究にとりくめるといことで民間の研究所に就職した（日立製作所システム開発研究所）。

この研究所におけるシステム技法やシステムズアプローチの経験を生かし、現在、大学では家庭経営におけるシステム技法の導入、特にシステムズアプローチによる生活問題にとりくんでいる。今回、執筆の機会を与えていただいたので、家政学の一領域である家庭経営学におけるシステム論の導入、システム技法の適用可能性と現状、家庭経営の中核である意思決定モデル構築のための調査研究の一端を紹介し、ご批判を仰ぎたい。

こざわ きみこ 東京学芸大学

2. 男の家政学

世の通説として、家政学とは「家事と裁縫」のことで女の学問と決めてかかる人が多い。家政学とは工学と同様に「問題解決学」といえる。ちなみに図書館のUDC分類では、ともに同じカテゴリーに属している。しかし住田昌二〔1〕が指摘するように「良妻賢母」を育成する女子教育の根幹として特異な発達をしてきたところに、家政学が自閉症候群を呈している原因があると思われる。

家政学は生活問題を対象としている。生活問題は社会・経済・文化的要因と深くかかわり、種々の問題と重層的に連関しており、それ自体、複雑な構造をもち、変化・発展し、多様化してきている。したがって生活問題を解決するためには、

第1に、問題が複雑化してきているので、部分的な生活事象の解を導くよりは、結果からみて、何を問題として認識し、問題を成り立たせている要素を考慮し、また、それらの要素がどのように相互関連しているかを考慮していく必要がある。

第2に、要素の個々の現象ではなく、生活問題の全体的パターンをみて、問題から解を導くための客観的枠組を引き出す必要がある。

第3に、問題から解を導くためには、将来の何らかの望ましい状態を予見した意思決定が必要となる。そこで決定の合理性すなわち意思決定の論理構造と選択の基準（目標・価値）が求められる。

これらのことは、生活問題に対処していくためにはシステムズアプローチの導入が必要であるといえよう。すなわち生活問題を問題としてとりあげる認識論と、問題解明の方法論の構築が必要不可欠といえる〔1〕。

家政学の英語名は1908年に概念規定されて以来、**Home Economics** が一般に用いられているが、生活研究の総合学への組替えやシステム論的枠組の導入などから、生活科学(大阪市大)、**Human Ecology** (コーネル大学)、**Human Resources** (ウエスト・ヴァージニア州立大学)へ名称を変更する動きがみられる。この学の果たすべき使命として、環境の質の向上と人間開発、すなわち人間の質の向上を挙げている点は注目すべきである。

Economics の語源は、**Xenophone** の『家政論』(**Oikonomia**)〔B. C. 368より25年間に完成〕にあり、**Oikos**(家)と**Nomos**(管理)が結びついたものである。それは農業生産を中心とする自給自足的な生活システムにおける家政のあり方、農業と物財の管理、人間関係などについて言及している。主婦・家父双方の責務を同等に重視するもので、それは17世紀にオーストリアの貴族ホーベルクが書いた『貴族の地方生活』を紹介した、飯塚信雄氏の『男の家政学』〔2〕に詳しい。「家庭」の枠にとどまった女の学問ではなく、システムとして生活をとらえることの可能性を示しているといえよう。

3. 家庭経営とシステム

家政学において家庭経営的志向が重視されるようになったのは、米国の家政学会の前身である1899～1908年の10回にわたるレイクプラッド会議からであった。初期の家庭経営は物資や金銭の管理を中心としたものであったが、「家庭経営は、目標達成のために、人的・物的資源の利用に際して、計画し、指向することである。この目標は、家庭生活を営む家族や家族員が、その各人の家庭

外の個人や集団との関連においても、最適の発達を遂げることであり」と定義され、資源中心の家庭経営から人間中心の理念に移行した。

このような過程から科学的経営学派、**L. M. ギルプレス**によって**F. W. テーラー**の科学的管理法が家庭経営学に導入された。企業における科学的管理法が生産性の向上によりコスト低下となるのに対し、家庭経営学においては、時間とエネルギーの効率の向上によって、より大きな家庭生活の満足を実現していくものとするものであった。

この科学的管理法における研究として、時間研究、動作研究、作業簡易化研究、疲労研究などがあり、この種の研究成果が婦人雑誌にとりあげられている家事労働の能率化のための記事である。しかし科学的管理法は、「単に家政の仕事を物理的に改善するというのではなく、自己分析的、意思決定的な問題意識への展開、すなわち人間の潜在的能力の開発をめざし、人間とその環境との全体をシステムとしてとらえて改善することを目的としている」のである。

さらに家庭経営は、「資源利用における計画一統制一評価の過程を中心」とする論議が展開され、意思決定過程およびシステム論として発展してきた(1948～1966年)。すなわち「家庭経営は家族の目標を達成するために、家庭の諸資源利用の過程を構成する一連の意思決定活動をいう。家庭生活周期を通じて、家族が欲求を充足するための手段である」、「家庭経営は1つのシステムである。価値・目標・欲求・資源などはインプットであり、目的一目標達成はアウトプットである。家庭経営は資源の利用を計画し、統制して、欲求充足という目的を実現することである」〔3〕

では、家庭経営システムとしての研究対象と方法には、どのようなものがあるであろうか。

A 生活目標・価値に関する研究

生活意識や生活行動の実態調査からタテマエ・ホンネの構造をさぐる、多変量解析法を用いた分析が多いが、家族の属性(ライフサイクル、妻の

就業形態等)との関連をとらえている点に特徴がある。

B 生活の質に関する研究

生活水準を測定するために、社会指標と同様に家庭生活の内容にかかわる指標を設定し、客観的状态や主観的評価を測定している。しかし生活システムにおけるアウトプット指標としての位置づけは行なわれていない。

A, Bの研究はシステム論的枠組において行なわれておらず、単なる分析概念として用いられており、今後の展開に期待したい。

C 資源の新しい考え方にもとづく研究

生活時間、家事労働、家庭管理能力などを資源としてとらえ、その実態をとらえている。家事労働については、その経済的評価を行ない、家事労働の価値を見出し、家庭生活の本質を見い出しているようにしている。

D 意思決定構造に関する研究

消費者行動としての意思決定過程の分析、意思決定にかかわる要因の構造分析、効用理論にもとづく意思決定における評価構造の分析などがある。これらの研究は、いずれも実態調査の枠を越えていない。家庭経営における意思決定過程の概念的枠組の構築とともに、システム技法の適用を考えていくべきであろう。

E 生活設計論に関する研究

生活構造論の枠組にもとづく分析、PERT, CP Mなどの手法の生活設計への適用、コンピュータによる家計診断と生活設計診断への適用などがある。

F その他

LPの手法を用いて栄養素を制約条件とし、食品購入の費用を極小にするという定式化などが行なわれているが、システム技法の適用事例は少ない。

これは家政研究者がシステム技法に馴じんでいないこと、つまりシステム技法に修得する機会に乏しいことを意味しているといえよう。

4. 問題構造同定学習としてのKJ法

家庭経営にシステムズアプローチを適用していく場合、まず「問題を問題として認識できる能力」が育成されていることが基本となる。情報が氾濫する中であって、その選択や利用の仕方を知らない、あるいは偏りがある、生活活動の範囲が狭く、したがって経験の乏しい学生たちに、「生活問題・課題を考えよ」と言っても何も出てこない。

そこで大学構内の実習ハウスで行なう宿泊実習時を利用して、「問題構造の同定法」としてKJ法を用いた生活課題演習を行ない、講義だけでは達成できない教育効果をねらった試みを行なっている。

手順は次のとおりである。

(1) 授業の中でシステムズアプローチの考え方とその過程を講義し、KJ法のやり方と位置づけを行なっておく。

(2) 生活課題として5~6ぐらいのテーマを教師側から提案はするが、学生6人1組でテーマの選択をさせる。

(3) 各々のテーマに関する文献を事前に勉強させる。あるいは新聞の中から関連する記事を切り抜きさせる。

(4) 以上のことをふまえて2泊3日の実習に入る。第1日目はブレーストリーミングによる自由な発言とカードの作成が中心である。

(5) 2日目は前日に作成したカードの内容を復習し、各テーマの生活課題に関連する要因の明確化と因果構造を考える。

(6) 実習終了後は講義のあき時間を利用して、各グループごとに構造図を完成し、文章化する。

(7) 授業時にその成果を発表し、他のグループの生活問題のとらえ方を知ると同時に、さらに議論を展開させる。

このようなKJ法による演習が「家庭生活、生活活動を総合的にとらえ、生活問題・課題を構成

する種々の要因の相互関連性や重層性を認識していく能力」の育成にどの程度寄与しているかを、学生からの反応をみると次のようである。

- 受身的な大学の講義形式とは異なり、1つのテーマについて寝食をともにしてやるので積極的に議論に参加できる好機会である。
- 教材の構造化、カリキュラム構成、卒論などに応用できる。
- 未分化であった認識対象が構造化されることにより、原理的・総合的な視点からの把握が可能となる。
- 家庭あるいは経験の枠の中でしかとらえていなかった認識対象を、自分→家庭→地域→都市→日本へと拡大してとらえることができる。

現在、教育効果の測定を行なうために「自己概念形成の尺度」をつくり、継続調査を実施しているが、どなたか適性な評価方法についてご教示いただけると幸いである。

5. 意思決定構造からみた家庭経営のタイプ

家庭経営において意思決定の主体は家族の構成員である。消費者行動や経済学では、合理的な行動をする抽象的な経済人の概念が用いられているが、家庭経営における意思決定の構造は、その家族の基本的属性(年齢、職業、家族形態など)はもちろんのこと、ライフステージ、構成員の発達段階、価値観や相互理解のありようで異なる。特に意思決定モデルを考えるうえで、妻と夫の構造の違いを明らかにしておく必要がある。ここでは、昭和57年10月に首都圏居住の夫婦へ実施した質問紙調査法の結果にもとづいて、意思決定に影響をおよぼす要因について考えてみたい(ペア有効回収票は637票)。

意思決定の基礎である生活目標に対して、どのような価値観が支持されているのであろうか。

見田宗介〔4〕が時間的パースペクティブと社

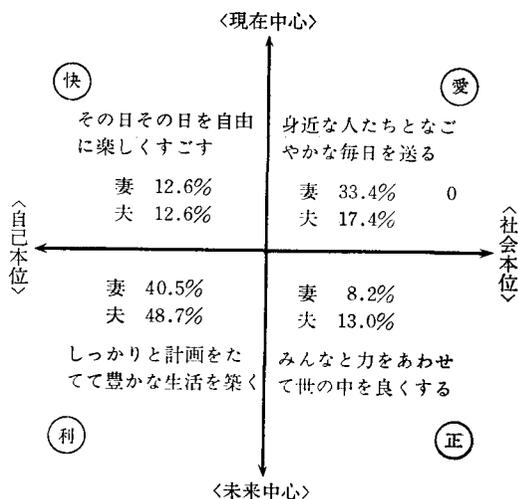


図1 生活目標の考え方

会的パースペクティブの中から演繹した4つの基本的価値の類型

- 自己の欲求を即時的に充足させる性能<快>
- 自己の欲求を長期的に充足させる性能<利>
- 他者ないし社会の欲求を即時的に充足させる性能<愛>
- 他者ないし社会の欲求を長期的に充足させる性能<正>

に準拠して作成したNHK放送世論所の質問を用いて調べてみると、図1に示すように、平均としては過半数の人々に支持されている支配的な価値がなく、多元的に併存しているが、妻と夫では相当異なる。夫のほうは〈未来中心〉志向であるのに対し、妻のほうは〈現在中心〉志向といえる。さらに年齢があがるとともに妻は〈自己本位〉から〈社会本位〉の価値に目がむけられるようになり、学歴が高くなると、「計画をたてて豊かな生活」の〈未来中心〉志向が増える。フルタイムの就業者の場合も同様の傾向を示し、夫の生活目標に近くなる。

次に妻と夫は、夫婦観をそれぞれどのように描いているのであろうか(図2)。妻は性別役割分業観にもとづく分業型(夫は仕事、妻は家庭)を31.6%の者が支持している一方で、27.2%の者が自立型(夫も妻も自分の仕事や趣味)を理想としているよ

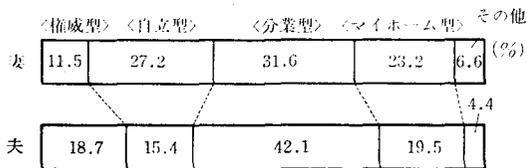


図2 夫婦観

うに、女性の生き方として相対する2つの考え方が上位を占めている。夫のほうは伝統的な権威型(夫は威厳、妻はつくす)を好み、分業型を支持するものが4割を越えている。対照的な夫と妻の姿を想像させる。

家庭生活の意思決定の内容を「生活事象」と「購入」に分けてとらえ、「各々の項目に対して最終的に誰の意見で決めるか」を答えてもらい、各項目の平均得点を算出した(図3)。得点が高いほど、妻の権限が大きいことを表わしている。生活事象に対しては、得点は中央に集中している。

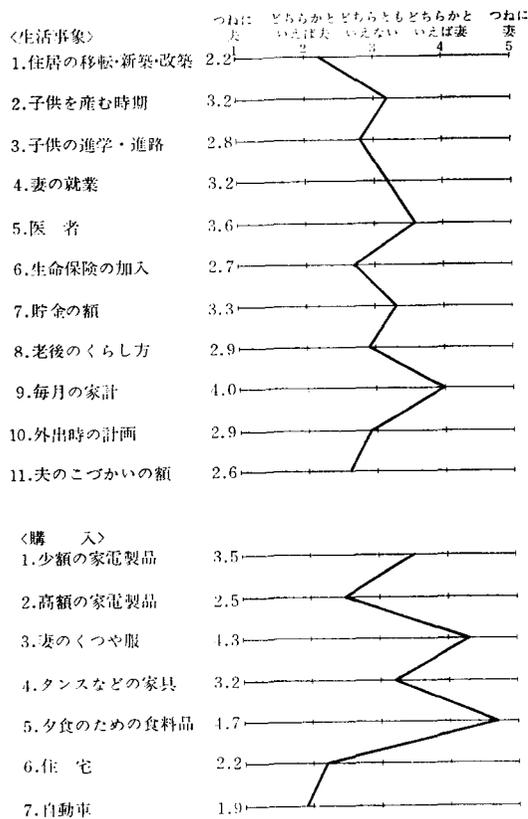


図3 妻と夫の意思決定

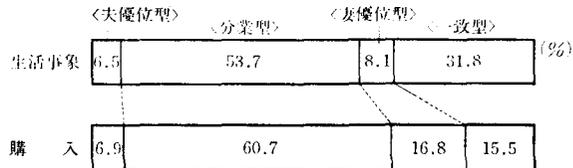


図4 家庭経営のタイプ

夫の権限の強いのは「住居の移転・新築・改築」であり、妻のほうが大きいの「毎月の家計」である。購入についてみると、金額による分担が明確に分れている。

では、このような意思決定にはどのような要因が影響をおよぼしているであろうか。分析過程は紙数の制限上略すが、「夫婦の会話時間」、「妻の収入」、「主婦業に対する経済的評価」の要因が大きい。

次に家庭経営のタイプを、ブラッドとウルフの権威関係モデル[5]を基礎にして分類してみると、図4のようになる。圧倒的に分業型(夫と妻と決めることを分業している)が多いが、意思決定の対象によって、タイプの占める割合が異なる点に注目すべきであろう。

編集者の甘い言葉につられてまとまりのないことを書き連ねた。日常の家庭生活を1つのシステムとしてとらえていくことを目標として研究を進めているが、これを機会に、社会システム論をベースとして生活システム論のフレームワークを構築する作業にとりかかりたいと考えている。学会会員諸兄(?)のあたたかいご指導をお願いする次第である。

参考文献

- [1] 住田昌二：生活科学の立論と課題、「住居学ノート」勁草書房、1977
- [2] 飯塚信雄：男の家政学、理想社、1977
- [3] 今井光映他：近代家庭経営学、家政教育社、1975
- [4] 見田宗介：価値意識の理論、弘文堂、1966
- [5] Blood, R. O. Jr. and Wolfe, D. M., : Husband and Wives, Free Press, 1960